

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月3日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年5月21日至平成23年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(百万円)	217,426	224,012	113,699	120,329	440,100
経常利益(百万円)	19,584	19,947	11,200	12,024	41,048
四半期(当期)純利益(百万円)	11,254	10,712	6,533	6,988	23,507
純資産額(百万円)	-	-	195,276	213,374	205,084
総資産額(百万円)	-	-	253,585	273,079	258,348
1株当たり純資産額(円)	-	-	5,308.92	5,801.47	5,575.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	305.95	291.25	177.61	190.00	639.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.0	78.1	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,609	17,661	-	-	25,086
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,591	40,486	-	-	9,138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,423	2,456	-	-	7,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	24,118	39,777	65,080
従業員数(人)	-	-	2,155	2,220	2,155

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(人)	2,220 (10,612)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(人)	2,153 (10,403)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	19,692	104.7
肌着	14,975	106.1
寝装品	7,170	107.0
紳士衣料	5,319	115.7
インテリア	3,902	114.6
洋品小物	3,817	90.9
ベビー・子供服	3,747	96.1
靴	2,595	111.2
しまむら	61,220	105.5
レディスウェア	2,538	105.2
メンズウェア	1,815	120.1
シューズ・服飾・雑貨	1,666	115.5
アンダーウェア・ソックス	776	116.2
キッズウェア	190	111.8
アベイル	6,986	112.6
パズディ	3,057	117.7
シャンブル	1,223	102.3
ディバロ	68	105.9
日本計	72,555	106.5
思夢樂	482	121.7
海外計	482	121.7
合計	73,037	106.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	32,710	104.5
肌着	26,031	107.1
寝装品	10,475	104.6
紳士衣料	8,223	102.0
ベビー・子供服	6,533	103.2
洋品小物	6,367	93.4
インテリア	5,502	108.7
靴	4,454	111.1
しまむら	100,300	104.6
レディスウェア	4,513	105.9
メンズウェア	3,319	113.6
シューズ・服飾・雑貨	2,922	113.3
アンダーウェア・ソックス	1,429	115.6
キッズウェア	297	100.3
アベイル	12,481	110.5
パースデイ	4,413	118.9
シャンブル	2,228	112.2
ディバロ	120	110.2
日本計	119,544	105.8
思夢樂	785	117.1
海外計	785	117.1
合計	120,329	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国の経済は、「東日本大震災」で寸断されたサプライチェーンや生産設備の復旧が急ピッチで進むとともに、ようやく消費の自粛ムードも和らぎを見せ、国内の経済活動は平常を取り戻しつつある一方、引続く電力不足への対応や原材料の高止まりなどによるコスト上昇に加え、超円高とその長期化懸念により、輸出企業を中心に業績の下振れ懸念が高まっているほか、欧州債務問題の深刻化や米国経済の減速、新興国の成長鈍化などにより、世界的に経済情勢は不安定さを増しつつあります。

1) 消費環境の概要

生産活動は厳しい電力使用制限を受けつつも増加基調にあり、生産指数は4ヶ月連続で前月を上回って推移する一方、製造業の常用雇用者数の減少に歯止めはかからず、可処分所得も減少傾向にあるなど、雇用、所得環境は依然厳しい状況にあります。

震災直後に急速に冷え込んだ消費マインドは、まだら模様ではあるものの全国的には平常を取り戻しつつあり、6月度の全国百貨店売上高が4ヶ月ぶりに前年を上回るなど一部消費回復の兆しが見えたものの、消費対象は節電意識の高まりによるクールビズや涼感寝具、冷えグッズなど暑さ対策商材に集中しており、一世帯当たりの消費支出が5ヶ月連続で前年を下回るなど、消費動向に力強さは感じられません。

衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月の晴天や6月下旬から7月中旬にかけての季節を前倒しした夏らしい気候など、天候に恵まれた期間はあったものの、3月の記録的な異常低温が春物の立ち上がりを鈍らせ、7月下旬の台風6号上陸から8月上旬まで続いた低温と局地的な豪雨が盛夏物の実需に打撃を与えました。

2) 当社グループの状況

厳しい消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げるため、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、綿100%でありながら速乾性を備えた高機能インナーやUV機能、また、接触冷感機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により品質向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比9.7%増となり、売上全体に占める割合は42.0%に拡大しました。

生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取り組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼動したことにより、今後さらに拡大してまいります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、現在秦野商品センターで能力増強の工事を進めております。

当第2四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設に努め、9店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内6店舗が東京・大阪・愛知・福岡などの都市部への出店となりました。

さらに既存1店舗の建替えと、1店舗で大規模な改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,219店舗となり、売上高は前年同期比4.6%増の1,003億円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようなサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は5店舗の開設を実施した結果、店舗数は252店舗となり、売上高は前年同期比10.5%増の124億81百万円となりました。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は2店舗の開設を実施した結果、店舗数は123店舗となり、売上高は前年同期比18.9%増の44億13百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は1店舗の開設と1店舗の閉店を実施した結果、店舗数は69店舗と変わらず、売上高は前年同期比12.2%増の22億28百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10~20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第2四半期連結会計期間の出店は無く、13店舗の運営でしたが、売上高は前年同期比10.2%増の1億20百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結会計期間の日本国内の業績は、売上高1,195億44百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益116億34百万円（同7.7%増）、経常利益120億18百万円（同7.4%増）、四半期純利益は69億80百万円（同7.0%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第2四半期連結会計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は34店舗となり、売上高は前年同期比18.0%増（NT\$ベース）の3億11百万NT\$となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,203億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益116億41百万円（同7.6%増）、経常利益120億24百万円（同7.4%増）、四半期純利益は69億88百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ147億30百万円増加し、2,730億79百万円となりました。これは主として、有価証券の増加109億76百万円、現金及び預金の増加16億97百万円、建物及び構築物の増加10億8百万円、流動資産のその他の増加9億17百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ64億41百万円増加し、597億4百万円となりました。これは主として、買掛金の増加48億54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加40億円、流動負債のその他の増加15億49百万円、長期借入金の減少40億円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ82億89百万円増加し、2,133億74百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加82億66百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ156億59百万円増加し、397億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、28億10百万円増加し、149億5百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益119億52百万円、たな卸資産の減少額87億47百万円等に対し、仕入債務の減少額61億39百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、147億52百万円増加し、397億59百万円となりました。これは有価証券の取得による支出330億円、定期預金の預入による支出50億円、有形固定資産の取得による支出21億4百万円、その他の支出3億88百万円等に対し、差入保証金の回収による収入9億53百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、20億5百万円減少し、53百万円となりました。これは配当金の支払額46百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	完了年月	面積	帳簿価額					従業員数(人)
				土地(m ²)	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	その他有形固定資産(百万円)	合計(百万円)	
ファッションモール盛南店	岩手県盛岡市	日本	平成23.5	(4,669.27) 4,669.27	-	185	9	1	197	17

在外子会社である思夢樂股?有限公司において、当第2四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

- (注) 1. 上記のファッションモール盛南店の年間賃借料は15百万円です。
 2. 面積のうち()内の数値は、賃借部分を内書きしております。
 3. 従業員数は当第2四半期連結会計期間末人員です。
 4. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において実施中、または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当第2四半期連結会計期間中に完成したものは(1)主要な設備の状況に記載のとおりであります。また、その他新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.12
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,316	6.27
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,349	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	764	2.07
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
メロン バンク エヌイー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	635	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	625	1.69
計	-	19,639	53.20

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,316千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,349千株

2. 当第2四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,625,400	366,254	-
単元未満株式	普通株式 153,999	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,254	-

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	133,900	-	133,900	0.36
計	-	133,900	-	133,900	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	8,070	7,590	7,680	7,680	8,230	7,890
最低(円)	5,680	7,070	7,320	7,300	7,520	7,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,777	25,080
売掛金	2,049	1,385
有価証券	51,001	40,024
商品	32,102	31,796
その他	8,521	7,604
流動資産合計	120,451	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,236	63,228
土地	33,523	33,523
その他(純額)	4,665	4,367
有形固定資産合計	102,425	101,119
無形固定資産		
のれん	822	971
その他	1,162	1,149
無形固定資産合計	1,984	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	36,769	37,831
その他	11,682	11,635
貸倒引当金	234	249
投資その他の資産合計	48,217	49,217
固定資産合計	152,627	152,457
資産合計	273,079	258,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,154	17,300
1年内返済予定の長期借入金	9,000	5,000
未払法人税等	7,975	8,992
賞与引当金	1,882	1,688
役員賞与引当金	34	65
災害損失引当金	136	-
その他	9,173	7,623
流動負債合計	50,356	40,671
固定負債		
長期借入金	5,800	9,800
退職給付引当金	1,048	1,619
定時社員退職功労引当金	636	601
役員退職慰労引当金	478	458
資産除去債務	1,272	-
その他	112	113
固定負債合計	9,348	12,592
負債合計	59,704	53,263

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	178,649	170,382
自己株式	1,087	1,076
株主資本合計	213,285	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	66
為替換算調整勘定	23	11
評価・換算差額等合計	88	55
純資産合計	213,374	205,084
負債純資産合計	273,079	258,348

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	217,426	224,012
売上原価	146,976	152,027
売上総利益	70,449	71,984
営業収入	482	470
営業総利益	70,931	72,455
販売費及び一般管理費	51,898	53,064 ₁
営業利益	19,033	19,390
営業外収益		
受取利息	314	283
受取配当金	60	72
投資有価証券売却益	-	15
配送センター収入	241	275
雑収入	190	148
営業外収益合計	807	795
営業外費用		
支払利息	87	67
貸倒引当金繰入額	-	5
為替差損	143	142
雑損失	25	23
営業外費用合計	256	238
経常利益	19,584	19,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	1
退職給付引当金戻入額	-	583
その他	-	68
特別利益合計	4	653
特別損失		
固定資産除売却損	92	22
減損損失	109	23
災害による損失	-	906 ₂
災害義援金等	-	489
災害損失引当金繰入額	-	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
その他	46	269
特別損失合計	248	2,168
税金等調整前四半期純利益	19,339	18,432
法人税等	8,085	7,719
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,712
四半期純利益	11,254	10,712

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	113,699	120,329
売上原価	76,968	81,784
売上総利益	36,730	38,545
営業収入	252	258
営業総利益	36,983	38,803
販売費及び一般管理費	26,168	27,161 ₁
営業利益	10,814	11,641
営業外収益		
受取利息	157	143
受取配当金	57	66
投資有価証券売却益	-	4
配送センター収入	244	294
雑収入	120	60
営業外収益合計	579	570
営業外費用		
支払利息	41	34
為替差損	135	137
雑損失	17	15
営業外費用合計	193	187
経常利益	11,200	12,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
災害損失引当金戻入額	-	313
特別利益合計	2	316
特別損失		
固定資産除売却損	23	4
災害による損失	-	328 ₂
その他	2	55
特別損失合計	25	388
税金等調整前四半期純利益	11,177	11,952
法人税等	4,644	4,964
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,988
四半期純利益	6,533	6,988

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,339	18,432
減価償却費	2,312	2,410
減損損失	109	23
のれん償却額	149	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	226	194
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	31
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	136
退職給付引当金の増減額(は減少)	65	569
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	39	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	19
受取利息及び受取配当金	374	356
支払利息	87	67
為替差損益(は益)	136	136
固定資産除売却損益(は益)	18	6
災害損失	-	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	320
売上債権の増減額(は増加)	588	664
たな卸資産の増減額(は増加)	146	321
その他の流動資産の増減額(は増加)	361	791
仕入債務の増減額(は減少)	3,671	4,864
その他の流動負債の増減額(は減少)	351	1,440
その他	338	584
小計	24,663	26,333
利息及び配当金の受取額	156	126
利息の支払額	97	68
法人税等の支払額	9,113	8,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,609	17,661

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有価証券の取得による支出	45,000	33,000
有価証券の償還による収入	22,001	24
有形固定資産の取得による支出	2,940	3,361
無形固定資産の取得による支出	9	13
差入保証金の差入による支出	1,674	679
差入保証金の回収による収入	1,989	1,930
その他	41	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,591	40,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	32	10
配当金の支払額	2,390	2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,423	2,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,440	25,302
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,118	39,777

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は350百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,272百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は0百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
(退職給付制度の変更)	当社は、平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として583百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額は、55,871百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、54,193百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,685百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,959百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,685百万円	給与手当	18,433百万円	賞与引当金繰入額	1,815百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	291百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	賃借料	10,959百万円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,919百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>18,966百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,882百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,573百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,919百万円	給与手当	18,966百万円	賞与引当金繰入額	1,882百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	273百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	賃借料	11,573百万円
広告宣伝費	5,685百万円																																
給与手当	18,433百万円																																
賞与引当金繰入額	1,815百万円																																
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																
退職給付費用	291百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																
賃借料	10,959百万円																																
広告宣伝費	5,919百万円																																
給与手当	18,966百万円																																
賞与引当金繰入額	1,882百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	273百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																
賃借料	11,573百万円																																
	2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。																																
	<table border="0"> <tr><td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失損失</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の滅失損失</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>906百万円</td></tr> </table>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	367百万円	固定資産の滅失損失	254百万円	棚卸資産の滅失損失	241百万円	その他	43百万円	合計	906百万円																						
災害資産の撤去及び原状回復費用等	367百万円																																
固定資産の滅失損失	254百万円																																
棚卸資産の滅失損失	241百万円																																
その他	43百万円																																
合計	906百万円																																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,656百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,518百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,656百万円	給与手当	10,125百万円	賞与引当金繰入額	149百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	145百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	24百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	5,518百万円	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,128百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,453百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,834百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,128百万円	給与手当	10,453百万円	賞与引当金繰入額	124百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	118百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	5,834百万円
広告宣伝費	2,656百万円																																
給与手当	10,125百万円																																
賞与引当金繰入額	149百万円																																
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	145百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	24百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
賃借料	5,518百万円																																
広告宣伝費	3,128百万円																																
給与手当	10,453百万円																																
賞与引当金繰入額	124百万円																																
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																
退職給付費用	118百万円																																
定時社員退職功労引当金繰入額	25百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																
賃借料	5,834百万円																																
	2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。																																
	<table border="0"> <tr><td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の滅失損失</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328百万円</td></tr> </table>	災害資産の撤去及び原状回復費用等	296百万円	棚卸資産の滅失損失	19百万円	その他	12百万円	合計	328百万円																								
災害資産の撤去及び原状回復費用等	296百万円																																
棚卸資産の滅失損失	19百万円																																
その他	12百万円																																
合計	328百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在) (単位:百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 26,118	現金及び預金勘定 26,777
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 24,118	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する譲渡性預金(有価証券) 18,000
	現金及び現金同等物 39,777

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日
至平成23年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,913千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年8月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外（台湾）においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年8月20日）

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	222,623	1,388	224,012	-	224,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	222,623	1,388	224,012	-	224,012
セグメント利益又は損失（ ）	19,398	8	19,390	-	19,390

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月21日 至平成23年8月20日）

（単位：百万円）

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高					
外部顧客への売上高	119,544	785	120,329	-	120,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	119,544	785	120,329	-	120,329
セグメント利益又は損失（ ）	11,634	7	11,641	-	11,641

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月20日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 5,801.47円	1株当たり純資産額 5,575.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 305.95円	1株当たり四半期純利益金額 291.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期純利益(百万円)	11,254	10,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,254	10,712
期中平均株式数(千株)	36,784	36,780

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 177.61円	1株当たり四半期純利益金額 190.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期純利益(百万円)	6,533	6,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,533	6,988
期中平均株式数(千株)	36,783	36,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成23年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成23年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 2,353,877,632円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 64.00円 |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年10月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月29日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。